



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,287	△12.9	△212	—	△183	—	△199	—
28年3月期第1四半期	3,772	△1.7	△259	—	△256	—	△235	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △290百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △252百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△13.36	—
28年3月期第1四半期	△15.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	19,537	7,085	36.3	473.83
28年3月期	21,579	7,666	35.5	512.41

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,085百万円 28年3月期 7,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△4.1	689	34.4	700	27.7	340	△5.1	22.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	15,628,300株	28年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	674,218株	28年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	14,954,082株	28年3月期1Q	14,954,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価及び為替の不安定な動きを背景に企業収益や個人消費の停滞感が続いており、また、中国を始めとする新興国経済の下振れ懸念や英国のEU離脱による影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化（建築分野への事業拡大）
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、公共事業投資が引き続き緩やかに減少していることや民間建築工事の受発注も低調に推移している影響もあり、売上高32億87百万円（前年同期比12.9%減）と減収となりました。

利益面では、建設用資機材の製造・販売事業において法面（のりめん）を中心とした工場製品の利益率が改善したこともあり、営業損失2億12百万円（前年同期は2億59百万円の営業損失）、経常損失1億83百万円（前年同期は2億56百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億99百万円（前年同期は2億35百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、依然として続く建設技能労働者不足による労務単価上昇の影響や受注競争の激化などにより、厳しい市場環境が続いております。このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、工場製品を中心とした法面のアンカーでの災害案件・大型案件があったことや海外での建築製品の納入など順調に推移いたしましたが、今年度より取扱商品の販売を縮減した影響もあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益面では、工場製品の売上高増加による売上総利益の改善があり、営業損失は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は14億50百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は1億79百万円（前年同期は2億58百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、建築業界全体が停滞しており、東北市場では震災復興関連工事も一段落し、資材販売は低調に推移いたしました。一方、首都圏市場でも民間建築工事の受発注が低調に推移するなか出荷の鈍化により、厳しい市場環境が続いております。利益面では、原材料価格の動きが不安定な中、コストダウンの努力を続け製造原価の低減努力と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、エスイー鉄建株式会社では、大型鉄骨工事の発注遅れにより受注売上が低調に推移するなかで、一部物件で納入が第2四半期以降にずれ込んだことや固定費の増加の影響もあったことから、減収、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は15億18百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は63百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外における事業展開により、安定的な受注高の確保ならびに前期からの好調な受注残に支えられた物件の消化活動に取り組みました。当第1四半期連結累計期間におきましては、「バングラデシュ国災害対応・復旧体制強化事業準備調査」、「コンゴ共和国キンサシャポワール通り補修及び改修計画(第二次)街路灯」、「ブータン電気自動車普及に向けた情報収集・確認調査」、「南アフリカ廃プラスチック燃料化技術の普及・検証事業」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は71百万円(前年同期比117.9%増)、営業損失は32百万円(前年同期は71百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の事業に注力しており、昨年度からの大型案件の受注への取組みによる受注残の増加に支えられ、事業は堅調に推移いたしました。しかしながら、第一四半期連結累計期間の売上高は、大型工事の進捗の遅れが影響したこともあり、減収となりました。一方、利益面では、4月に発生した熊本地震への緊急対応業務として、九州新幹線の調査・点検業務等があり、前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億46百万円(前年同期比8.2%減)、営業損失は4百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は195億37百万円(前連結会計年度末比20億41百万円減)となりました。内訳は、流動資産130億57百万円(前連結会計年度末比19億37百万円減)、有形固定資産39億27百万円(前連結会計年度末比37百万円増)、無形固定資産3億29百万円(前連結会計年度末比28百万円減)、投資その他の資産22億22百万円(前連結会計年度末比1億12百万円減)でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が19億83百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は124億51百万円(前連結会計年度末比14億60百万円減)となりました。内訳は、流動負債が76億83百万円(前連結会計年度末比14億88百万円減)、固定負債が47億68百万円(前連結会計年度末比27百万円増)でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより支払手形及び買掛金が9億42百万円、未払法人税等が74百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は70億85百万円(前連結会計年度末比5億81百万円減)となりました。減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が1億99百万円減少したことや株主配当金の支払により利益剰余金が2億99百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ184千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,434	5,435,596
受取手形及び売掛金	7,417,311	5,434,220
商品及び製品	282,539	305,340
仕掛品	462,382	482,830
原材料及び貯蔵品	876,900	1,036,109
その他	288,286	392,416
貸倒引当金	△36,990	△28,529
流動資産合計	14,995,865	13,057,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,148,635	1,130,831
機械装置及び運搬具(純額)	413,622	473,431
工具、器具及び備品(純額)	60,962	58,058
土地	2,237,583	2,237,583
リース資産(純額)	28,876	20,332
建設仮勘定	—	7,257
有形固定資産合計	3,889,681	3,927,495
無形固定資産		
のれん	196,621	183,790
その他	161,526	145,478
無形固定資産合計	358,148	329,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,996	1,562,128
その他	716,251	698,628
貸倒引当金	△37,807	△38,057
投資その他の資産合計	2,335,439	2,222,698
固定資産合計	6,583,270	6,479,463
資産合計	21,579,136	19,537,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852,635	2,909,801
電子記録債務	1,397,643	1,250,804
短期借入金	490,522	480,522
1年内返済予定の長期借入金	1,415,978	1,376,408
1年内償還予定の社債	247,000	247,000
未払法人税等	124,273	50,228
賞与引当金	105,269	59,240
その他	1,538,429	1,309,326
流動負債合計	9,171,750	7,683,331
固定負債		
社債	636,000	636,000
長期借入金	2,928,448	2,990,318
役員退職慰労引当金	534,200	513,374
退職給付に係る負債	452,813	456,852
資産除去債務	68,866	71,967
その他	120,344	99,979
固定負債合計	4,740,673	4,768,491
負債合計	13,912,423	12,451,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	1,003,898
利益剰余金	5,631,705	5,132,794
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,607,618	7,117,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,017	△19,639
為替換算調整勘定	38,204	△215
退職給付に係る調整累計額	△11,281	△11,528
その他の包括利益累計額合計	54,940	△31,383
非支配株主持分	4,153	—
純資産合計	7,666,712	7,085,622
負債純資産合計	21,579,136	19,537,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,772,411	3,287,116
売上原価	2,967,615	2,423,319
売上総利益	804,796	863,796
販売費及び一般管理費	1,064,437	1,076,130
営業損失(△)	△259,641	△212,334
営業外収益		
受取利息	104	63
受取配当金	1,841	2,046
受取手数料	1,391	2,473
受取家賃	4,466	4,390
持分法による投資利益	2,902	—
為替差益	—	16,860
貸倒引当金戻入額	6,665	8,209
保険解約返戻金	13	14,960
その他	5,379	10,190
営業外収益合計	22,764	59,195
営業外費用		
支払利息	15,470	16,540
売上割引	3,038	2,664
為替差損	54	—
寄付金	615	1,525
持分法による投資損失	—	9,353
その他	714	166
営業外費用合計	19,893	30,249
経常損失(△)	△256,770	△183,388
特別利益		
固定資産売却益	—	927
特別利益合計	—	927
特別損失		
固定資産売却損	—	2,359
固定資産除却損	213	133
役員退職慰労金	1,700	—
特別損失合計	1,913	2,493
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,683	△184,953
法人税等	△11,795	19,028
四半期純損失(△)	△246,887	△203,982
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,085	△4,153
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△235,801	△199,829

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△246,887	△203,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,266	△47,875
退職給付に係る調整額	△1,325	△246
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,309	△38,209
その他の包括利益合計	△5,368	△86,331
四半期包括利益	△252,256	△290,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△241,170	△286,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,085	△4,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,678,327	1,792,655	32,773	268,654	3,772,411	—	3,772,411
セグメント間の内部売上 高又は振替高	66,724	72	—	—	66,797	△66,797	—
計	1,745,052	1,792,728	32,773	268,654	3,839,208	△66,797	3,772,411
セグメント利益又は損失 (△)	△258,598	158,900	△71,867	△8,669	△180,235	△79,406	△259,641

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,406千円には、セグメント間取引消去1,884千円、子会社株式の取得関連費用△25,000千円、のれん償却額△10,258千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△46,031千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,450,654	1,518,442	71,405	246,614	3,287,116	—	3,287,116
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47,950	—	—	—	47,950	△47,950	—
計	1,498,604	1,518,442	71,405	246,614	3,335,066	△47,950	3,287,116
セグメント利益又は損失 (△)	△179,371	63,028	△32,858	△4,759	△153,960	△58,373	△212,334

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,373千円には、セグメント間取引消去2,829千円、のれん償却額△12,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48,372千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。